
第 2 次 広 陵 町 人 口 ビ ジ ョ ン

一 部 改 訂 部 分 抜 粋

令 和 3 年 12 月
広 陵 町

第2期広陵町人口ビジョン（素案）

目 次

第1章 人口ビジョン改訂の背景	5
第2章 人口の動向分析	2
1 時系列による人口の動向分析	2
(1) 総人口	2
(2) 総世帯数及び世帯人員等	4
(3) 年齢階層別人口	6
(4) 地域別人口	12
(5) 人口動態	14
(6) 分析結果のまとめ	19
2 年齢階級別人口の移動分析	21
(1) 男女別5歳階級別の純移動数	21
(2) 転入前・転出後の居住地	24
(3) 分析結果のまとめ	26
3 通勤・通学の動向分析	27
(1) 昼夜間人口	27
(2) 通勤・通学の状況	28
(3) 分析結果のまとめ	30
4 雇用や就労等に関する分析	31
(1) 産業大分類別の事業所数及び従業者数	31
(2) 産業特化係数	33
(3) 地域経済循環	4
(4) 就業構造	5
(5) 分析結果のまとめ	39
第3章 将来人口の推計等	40
1 将来人口の推計	40
(1) 推計の方法	40
(2) 独自推計（コーホート変化率法）	41
(3) 推計結果の比較	44
2 人口の減少段階の分析	45
3 人口の将来展望	46
(1) 目指すべき将来の方向	46
(2) 人口の将来展望	48

赤枠は今回送付する改訂部分です。

(3) 推計結果の比較

ーパターン1・2では、人口が令和17(2035)年頃から本格的な減少局面に移行ー

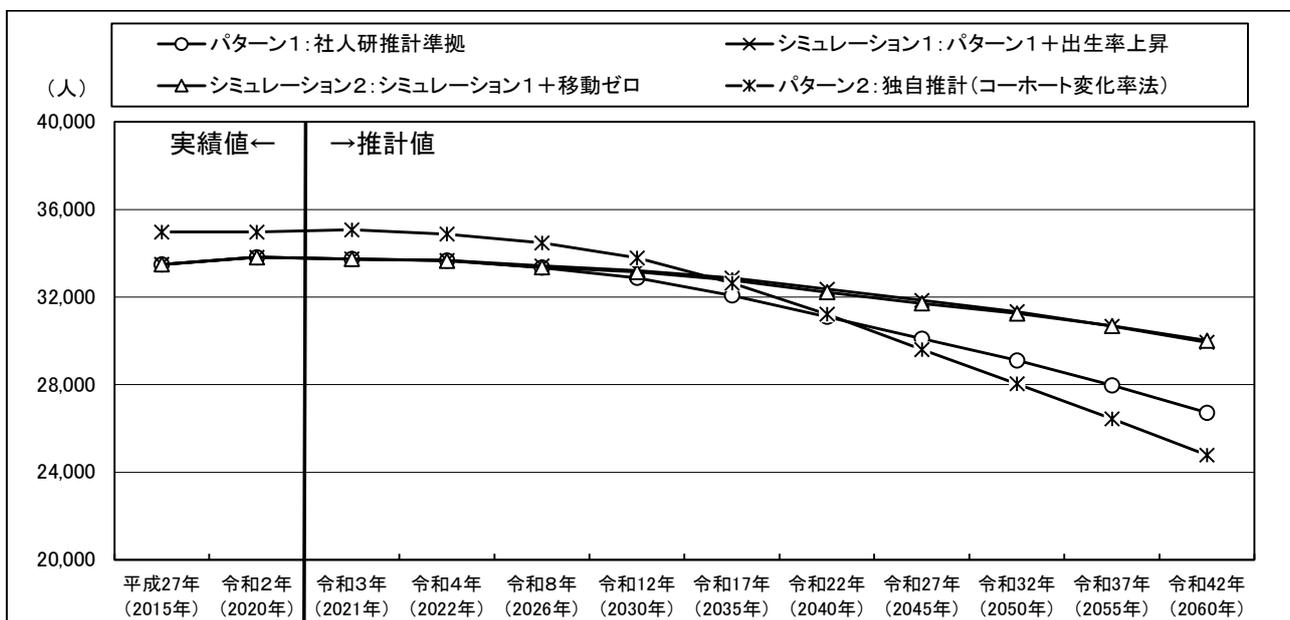
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したパターン1、パターン1にて合計特殊出生率が令和22(2040)年までに人口置換水準程度まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション1、シミュレーション1に加え移動がゼロになることを仮定した場合のシミュレーション2、コーホート変化率法による独自推計のパターン2の推計結果を比較すると、パターン1・2ではいずれも令和12(2030)年頃から人口が本格的な減少局面に移行すると予測されています。

【図表3-1-5】

図表3-1-5 将来推計人口の比較

注1) パターン1、シミュレーション1・2は国勢調査、パターン2は住民基本台帳に基づく推計値。

注2) パターン1、シミュレーション1・2は令和3(2021)年以降、パターン2は令和4(2022)年以降が推計値。



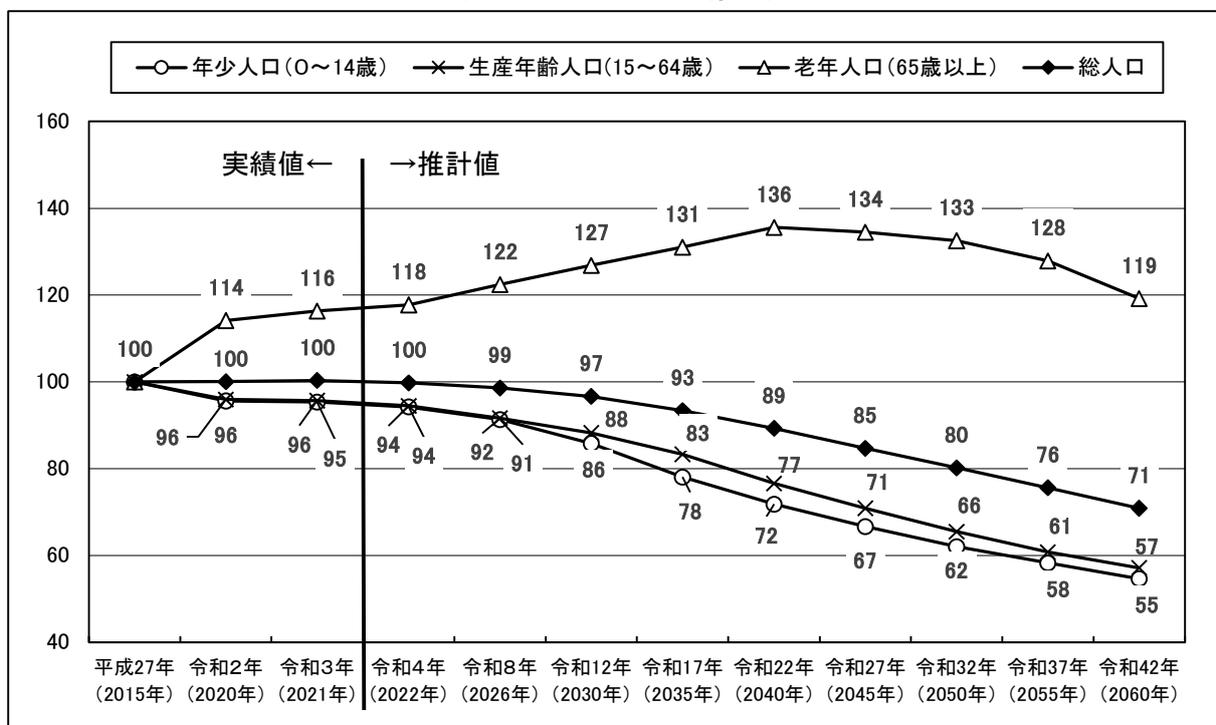
		実績値				推計値							
		平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
パターン1: 社人研 推計準拠	実数(人)	33,487	33,810	33,740	33,669	33,341	32,873	32,081	31,094	30,102	29,106	27,970	26,713
	増減率(%)	—	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 4.5
	対H27指数	100	101.0	100.8	100.5	99.6	98.2	95.8	92.9	89.9	86.9	83.5	79.8
シミュレーション1: パターン1+出生 率 上昇	実数(人)	33,487	33,810	33,743	33,676	33,422	33,209	32,879	32,358	31,856	31,329	30,662	29,926
	増減率(%)	—	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.4
	対H27指数	100	101.0	100.8	100.6	99.8	99.2	98.2	96.6	95.1	93.6	91.6	89.4
シミュレーション2: シミュレーション1 + 移動ゼロ	実数(人)	33,487	33,810	33,732	33,654	33,364	33,144	32,774	32,217	31,715	31,251	30,674	30,009
	増減率(%)	—	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 2.2
	対H27指数	100	101.0	100.7	100.5	99.6	99.0	97.9	96.2	94.7	93.3	91.6	89.6
パターン2: 独自推 計(コーホート変化 率法)	実数(人)	34,960	34,972	35,068	34,871	34,463	33,786	32,641	31,207	29,607	28,041	26,440	24,781
	増減率(%)	—	0.0	0.3	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 6.3
	対H27指数	100	100.0	100.3	99.7	98.6	96.6	93.4	89.3	84.7	80.2	75.6	70.9

2 人口の減少段階の分析

— 独自推計によると、令和 37（2055）年頃には老年人口が減少段階に移行すると予測 —

- 人口の減少は、一般的に「第1段階：老年人口（65歳以上）の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- パターン2の独自推計の結果に基づき、今後の本町における人口の減少段階を整理すると、令和22（2040）年頃までは老年人口が一貫して増え続ける第1段階、その後、令和32（2050）年頃までは第2段階で推移した後、令和37（2055）年頃からは第3段階に移行すると予測されます。【図表3-2-1】

図表3-2-1 平成27（2015）年の人口を100とした場合の指数の推移（パターン2：独自推計）



		実績値			推計値								
		平成27年(2015)	令和2年(2020)	令和3年(2021)	令和4年(2022)	令和8年(2026)	令和12年(2030)	令和17年(2035)	令和22年(2040)	令和27年(2045)	令和32年(2050)	令和37年(2055)	令和42年(2060)
年少人口(0~14歳)	実数(人)	5,332	5,097	5,083	5,025	4,869	4,576	4,161	3,830	3,556	3,308	3,107	2,915
	増減率(%)	—	▲4.4	▲0.3	▲1.1	▲3.1	▲6.0	▲9.1	▲8.0	▲7.2	▲7.0	▲6.1	▲6.2
	対H27指数	100	96	95	94	91	86	78	72	67	62	58	55
生産年齢人口(15~64歳)	実数(人)	21,688	20,814	20,749	20,495	19,873	19,140	18,075	16,613	15,372	14,208	13,176	12,401
	増減率(%)	—	▲4.0	▲0.3	▲1.2	▲3.0	▲3.7	▲5.6	▲8.1	▲7.5	▲7.6	▲7.3	▲5.9
	対H27指数	100	96	96	94	92	88	83	77	71	66	61	57
老年人口(65歳以上)	実数(人)	7,940	9,061	9,236	9,351	9,721	10,070	10,405	10,764	10,679	10,525	10,157	9,465
	増減率(%)	—	▲14.1	▲1.9	▲1.2	▲4.0	▲3.6	▲3.3	▲3.5	▲0.8	▲1.4	▲3.5	▲6.8
	対H27指数	100	114	116	118	122	127	131	136	134	133	128	119
総人口	実数(人)	34,960	34,972	35,068	34,871	34,463	33,786	32,641	31,207	29,607	28,041	26,440	24,781
	増減率(%)	—	▲0.0	▲0.3	▲0.6	▲1.2	▲2.0	▲3.4	▲4.4	▲5.1	▲5.3	▲5.7	▲6.3
	対H27指数	100	100	100	100	99	97	93	89	85	80	76	71

3 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

①今後のまちづくりの主要課題

前項までの人口の動向分析や将来人口の推計結果等を踏まえ、人口減少の克服と地域の活性化に向けた今後のまちづくりの主要課題は、以下のとおり整理できます。【図表3-3-1】

図表3-3-1 人口の動向分析や将来人口の推計結果からみた主要課題

1) 人口の動向分析
<ul style="list-style-type: none">● 平成3（1991）年以降の推移を5年毎にみると、総人口は一貫して増え続けているものの、増加人口は平成2（1990）年から平成7（1995）年の5,195人（増加率21.1%）をピークに縮小傾向で推移しており、平成27（2015）年から令和2（2020）年では241人（増減率0.7%）となっています。● 平成12（2000）年の年齢階層別人口を100とした場合の指数の推移を5年毎にみると、年少人口（0歳から14歳）は平成17（2005）年以降、一貫して減少傾向で推移し、令和2（2020）年では89、また、生産年齢人口（15歳から64歳）は、平成17（2005）年を境に減少傾向に転じ、令和2（2020）年では96となっています。● 一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増え続け、かつ年を経るごとに増加幅が拡大傾向にあり、令和2（2020）年では217、また、75歳以上人口がこれを上回る247に上昇しているなど、少子高齢化の進展が顕著となっています。● 平成23（2011）年以降、自然増減（出生者数と死亡者数の差）は、高齢化の進展等を背景に死亡者数が増加傾向で推移していることから、平成28（2016）年以降はマイナス傾向が続いています。また、社会増減（転入者数と転出者数の差）は、概ね一貫して転入者数が転出者数を上回る転入超過が続いていたものの、平成27（2015）年を境に縮小傾向に転じています。● 製造業の産業中分類別の構成比をみると、平成26（2014）年7月1日現在、日本一の生産量を誇る靴下製造業が含まれる「繊維工業」が事業所数では57.4%（151事業所）、従業者数でも48.7%（1,218人）と突出しているほか、「プラスチック製品製造業」がこれに次いでおり、本町の製造業は地域に根差した地場産業によって支えられていることが分かります。
2) 将来人口の推計結果
<ul style="list-style-type: none">✓ 本町が統計的手法により、独自に将来人口を推計した結果によると、今後、総人口は令和8（2026）年頃を境に本格的な減少局面に移行すると予測されています。また、人口の減少幅は、年を経るごとに拡大し、総人口は令和27（2045）年頃には3万人台を割り込むと予測されています。✓ 年齢階層別にみると、年少人口（0歳から14歳）は、令和8（2026）年頃から実数及び総人口に占める割合（構成比）が75歳以上人口を下回ると予測されているのに対し、75歳以上人口は概ね一貫して増え続け、令和27（2045）年頃には総人口に占める割合が20.5%に上昇し、約5人に1人を占めると予測されています。
3) 人口の変化が地域に与える影響
<ul style="list-style-type: none">■ 生産年齢人口（15歳から64歳）の減少は、歳入の根幹をなしている個人住民税の減少を招く一方、子育て支援や高齢者福祉等に係る扶助費の増加により財政の硬直化が進み、今後さらに多様化・高度化していくと見込まれる行政需要の変化への柔軟な対応が困難となる可能性があります。■ 地域住民の高齢化や世帯数の減少によって、コミュニティ機能の弱体化や公共交通の利便性の低下、さらに地域住民の日常生活に密着したサービス業の衰退を招き、それが地域の経済社会の活力をさらに損なう負の連鎖を引き起こす可能性があります。

4) 今後のまちづくりの主要課題

- ▶ より多くの人たちが次世代のまちづくりを担う子どもたちを安心して産み育て、本町で子育てをする幸せを深く実感するとともに、子どもたちが将来に向けて心身ともに健康でたくましく成長を遂げることができるよう、妊娠・出産から子育て期に至るまで切れ目のない支援の充実に取り組む必要があります。
- ▶ 町内外からより多くの人・モノ・お金を町内へと引き込み、地域経済の活力の増進を図るため、雇用の場としても財源確保の機会としても重要な地域産業の振興に努めるとともに、高い訴求力を伴ったプロモーション戦略を積極的に展開する必要があります。
- ▶ 子どもから高齢者に至るまで、誰もが将来にわたり安全・安心で快適な暮らしを続けられるよう、地域公共交通網の維持・確保や既存の公園施設の適正な維持管理、防災・防犯面の機能強化など、ハード・ソフトの両面から日常生活に欠かせない諸機能の維持・向上に努める必要があります。

②目指すべき目標

目標Ⅰ 次世代を担う子どもが輝けるまち

- 人口減少と少子高齢化の進展による負の影響を最小限に食い止めるために、若い世代が町内で安心して子どもを産み育てることができる環境を整え、次世代を担う子どもが輝けるまちを目指します。

目標Ⅱ 地域が活性化するまち

- 地域の中でより活発な経済循環が生み出されるようにするため、既存産業の経営基盤の安定化や競争力の強化を支援するとともに、新規事業創出・起業支援等を通じて、町外から多くの人を呼び込み地域が活性化するまちを目指します。

目標Ⅲ 生活基盤が充実したまち・誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち

- だれもが住み慣れた地域の中でいつまでも安全・安心に暮らし続けることができるよう、交通弱者の増加、公園施設の老朽化、犯罪・災害等の様々な地域課題に対応し、生活基盤が充実したまち・誰もが安全・安心して暮らせる充実したまちを目指します。

(2) 人口の将来展望

本項では、シミュレーション2の将来人口の推計結果をベースとして、令和3（2021）年8月31日時点の住民基本台帳人口に基づき「コーホート要因法」による推計のもと、広陵町が目指すべき将来人口を展望しています。「コーホート要因法」とは、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を設定し、将来人口を推計する方法です。推計に用いる具体的な前提条件は以下のとおりです。

① 仮定値の設定

- 合計特殊出生率が令和22（2040）年までに人口置換水準程度（2.10）程度まで上昇すると仮定しています。推計に用いた合計特殊出生率の仮定値は以下のとおりです。【図表3-3-3】

図表3-3-3 合計特殊出生率（推計用の仮定値）

令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
1.45	1.59	1.59	1.85	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

② 純移動率

- 転出と転入の差である移動（純移動率）がゼロ（均衡）になると仮定し、令和4（2022）年から令和42（2060）年までその値が一定と仮定します。【図表3-3-4】

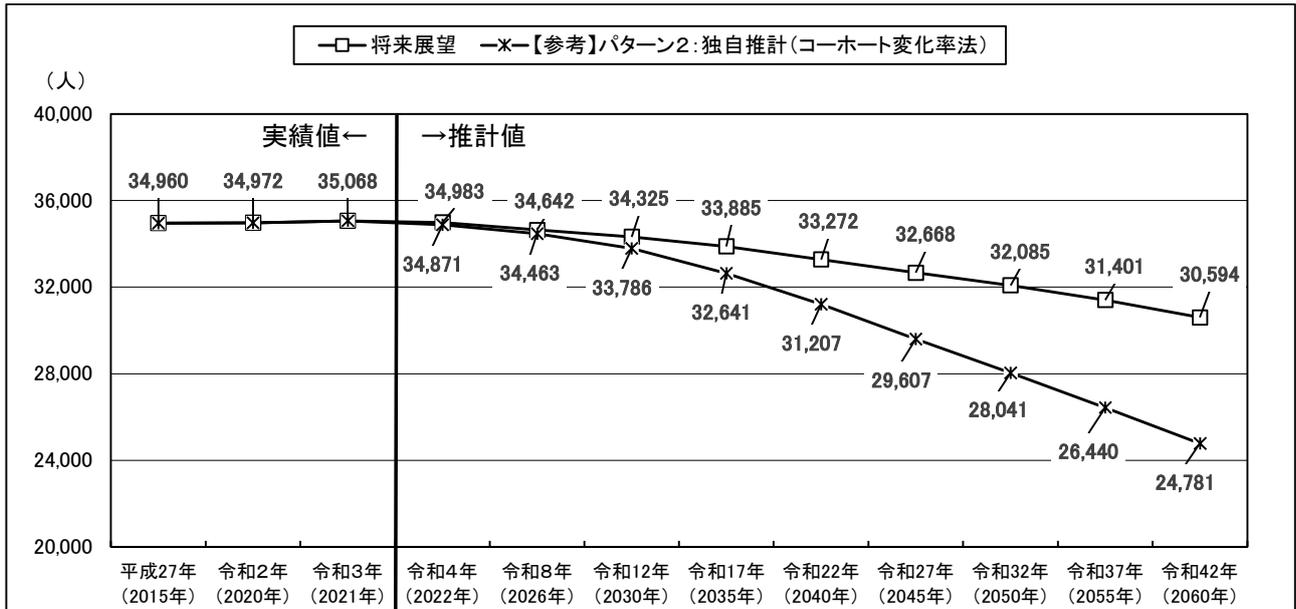
図表3-3-4 合計特殊出生率と純移動率の組合せ

	①合計特殊出生率	②純移動率
将来展望	合計特殊出生率が令和22（2040）年までに人口置換水準程度（2.10）程度まで上昇すると仮定。	移動（純移動率）がゼロ（均衡）になると仮定し、令和4（2022）年から令和42（2060）年までその値が一定と仮定。

③人口の将来展望

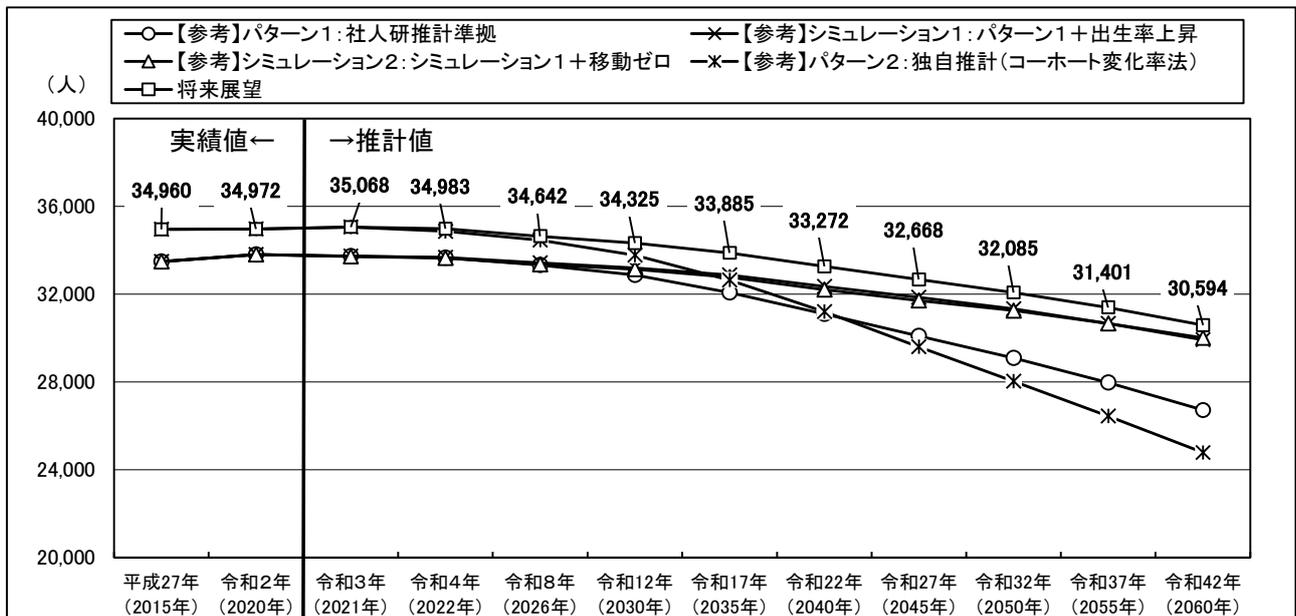
- P 48 の仮定を基に算出された人口の将来展望では令和 42（2060）年において人口 3 万人台が維持されます。【図表 3-3-5・6】
- 本書 P 47 に掲げた「目指すべき目標」に向けて子育て支援施策、定住施策、雇用施策等の人口対策を着実に推進し、20～39 歳の若年人口を中心により多くの人々から「住み続けたい・住んでみたい」と選ばれる魅力のあるまちの実現を目指すことで、令和 22（2040）年までに合計特殊出生率 2.10 を達成するとともに、純移動率を均衡（ゼロ）させ令和 42（2060）年において人口 3 万人台が維持されることを将来展望として設定します。

図表 3-3-5 人口の将来展望



図表 3-3-6 将来人口推計との比較

- 注 1) パターン 1、シミュレーション 1・2 は国勢調査、パターン 2・3 は住民基本台帳に基づく推計値。
 2) パターン 1、シミュレーション 1・2 は令和 3（2021）年以降、パターン 2・将来展望は令和 4（2022）年以降が推計値。



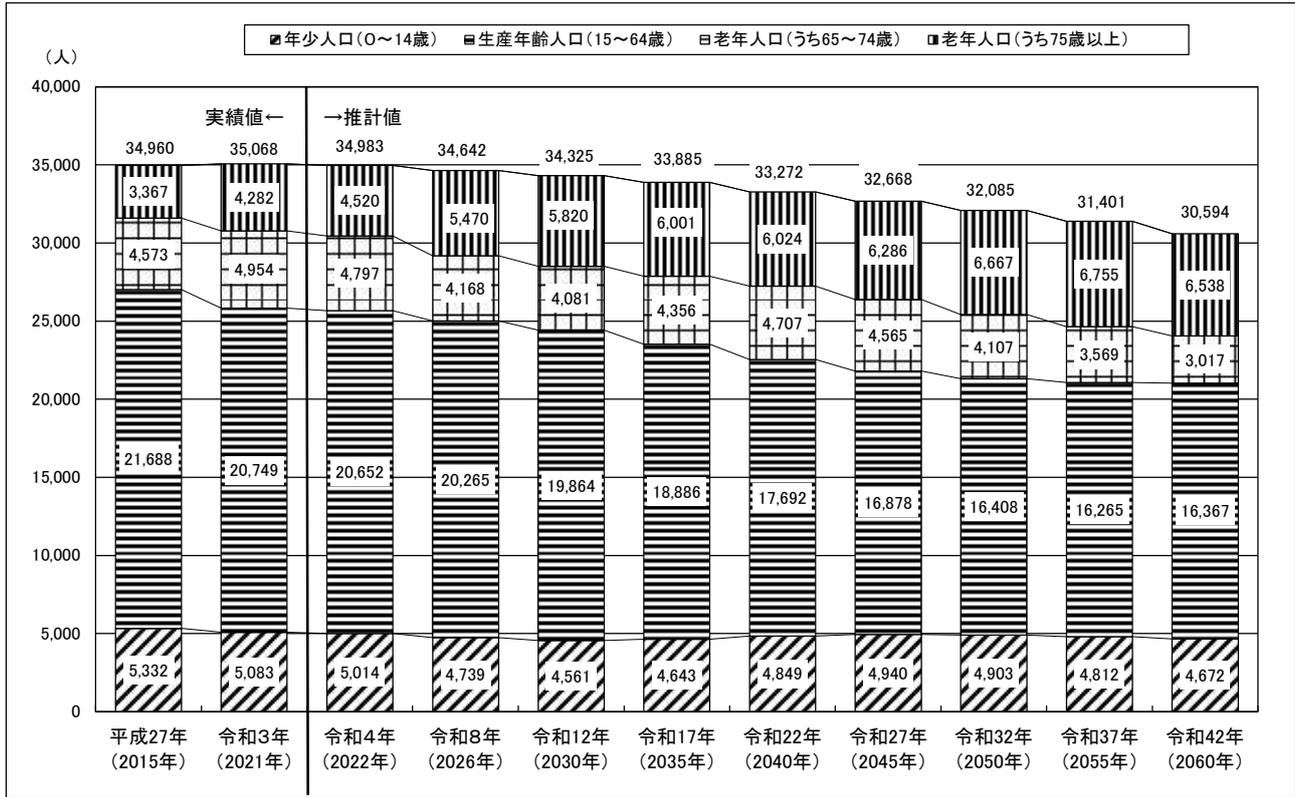
④人口の将来展望の推移

- 人口の将来展望について令和4（2022）年～令和12（2030）年の推移を4年ごとに、令和12（2030）年以降の推移を5年ごとにみると、今後、総人口は令和8（2026）年頃を境に減少局面に移行すると予測されています。【図表3-3-7から9、以下同様】
- ただし令和8（2026）年から令和17（2035）年の757人（2.2%）減に対し、令和17（2035）年から令和27（2045）年の1,217人（3.6%）減と、減少幅の拡大は緩やかに推移し、総人口は令和42（2060）年で3万人台が維持されます。
- 年齢階層別にみると、年少人口（0歳から14歳）は令和4（2022）年から令和12（2030）年は減少傾向で推移するものの、令和12（2030）年から令和27（2045）年は379人（8.3%）増と増加傾向に転じます。その後は令和32（2050）年以降は減少傾向に転じるものの、令和32（2050）年から令和37（2055）年で684人（2.1%）減に対し、令和37（2055）年から令和42（2060）年で807人（2.6%）減と、減少幅の拡大は緩やかに推移します。
- 生産年齢人口（15歳から64歳）は令和8（2026）年以降、減少傾向が続くものの、令和37（2055）年から令和42（2060）年は102人（0.6%）増と、令和37（2055）年以降は微増傾向に転じます。

図表3-3-7 人口の将来展望の推移
(各年8月31日現在)

		実績値		推計値								
		平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
年齢 階層別 人口 (人)	総数	34,960	35,068	34,983	34,642	34,325	33,885	33,272	32,668	32,085	31,401	30,594
	年少人口(0～14歳)	5,332	5,083	5,014	4,739	4,561	4,643	4,849	4,940	4,903	4,812	4,672
	生産年齢人口(15～64歳)	21,688	20,749	20,652	20,265	19,864	18,886	17,692	16,878	16,408	16,265	16,367
	老年人口(65歳以上)	7,940	9,236	9,316	9,638	9,900	10,356	10,731	10,850	10,774	10,324	9,555
	65～74歳	4,573	4,954	4,797	4,168	4,081	4,356	4,707	4,565	4,107	3,569	3,017
	75歳以上	3,367	4,282	4,520	5,470	5,820	6,001	6,024	6,286	6,667	6,755	6,538
年齢 構成比 (%)	年少人口(0～14歳)	15.3	14.5	14.3	13.7	13.3	13.7	14.6	15.1	15.3	15.3	15.3
	生産年齢人口(15～64歳)	62.0	59.2	59.0	58.5	57.9	55.7	53.2	51.7	51.1	51.8	53.5
	老年人口(65歳以上)	22.7	26.3	26.6	27.8	28.8	30.6	32.3	33.2	33.6	32.9	31.2
	65～74歳	13.1	14.1	13.7	12.0	11.9	12.9	14.1	14.0	12.8	11.4	9.9
	75歳以上	9.6	12.2	12.9	15.8	17.0	17.7	18.1	19.2	20.8	21.5	21.4
対 平成27年 指数	総数	100	100	100	99	98	97	95	93	92	90	88
	年少人口(0～14歳)	100	95	94	89	86	87	91	93	92	90	88
	生産年齢人口(15～64歳)	100	96	95	93	92	87	82	78	76	75	75
	老年人口(65歳以上)	100	116	117	121	125	130	135	137	136	130	120
	65～74歳	100	108	105	91	89	95	103	100	90	78	66
	75歳以上	100	127	134	162	173	178	179	187	198	201	194

図表 3-3-8 人口の将来展望（実数）の推移
（各年 8 月 31 日現在）



図表 3-3-9 人口の将来展望（構成比）の推移
（各年 8 月 31 日現在）

